

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年12月15日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

【会社名】 虹技株式会社

【英訳名】 KOGI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀田 一之

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236 - 3221

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 谷岡 宗

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市大津区勘兵衛町4丁目1番地

【電話番号】 姫路(079)236 - 3221

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 谷岡 宗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社において不適切な会計処理がなされた可能性があることについて、当社と利害関係のない専門家で構成される第三者委員会を設置し調査を進めてまいりました。平成26年12月12日、第三者委員会から調査結果の報告を受け、連結財務諸表の修正等、必要と認められる訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成24年2月10日に提出いたしました第107期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

連結経営指標等

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	11,586	12,720	16,202
経常利益 (百万円)	807	711	1,218
四半期(当期)純利益 (百万円)	455	426	615
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	341	426	563
純資産額 (百万円)	8,122	8,606	8,345
総資産額 (百万円)	20,307	20,405	20,141
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.61	12.92	18.47
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.0	38.8	38.2

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.46	6.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第106期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(訂正後)

連結経営指標等

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	11,586	12,720	16,202
経常利益 (百万円)	810	609	1,198
四半期(当期)純利益 (百万円)	456	366	603
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	343	365	552
純資産額 (百万円)	8,124	8,533	8,333
総資産額 (百万円)	20,309	20,332	20,129
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.66	11.09	18.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	37.0	38.6	38.2

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.16	5.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第106期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

第2【事業の状況】

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復途上にあるものの、海外経済の減速や長期化する円高により足元では回復ペースが鈍化しており、先行きの不透明さが一段と強まる状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、鋳物事業、新素材事業、機械事業、環境装置事業といった当社の各事業領域の多角的な力を統合するキーワードとして「虹技の品質」を掲げて事業活動を行い、平成22年度を初年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である「品質ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づき、全社をあげて課題達成に向けた取組みを進めております。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高127億2千万円(前年同期比 9.8%増)、営業利益7億6千2百万円(前年同期比 16.1%減)、経常利益7億1千1百万円(前年同期比 11.9%減)、四半期純利益4億2千6百万円(前年同期比 6.2%減)となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益(は損失)を、1億9千7百万円(前年同期 4千4百万円)同じく四半期純利益には、1億1千7百万円(前年同期 2千6百万円)を含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋳物関連事業

鋳型は、鍛造用鋳型の需要は弱含みで推移いたしました。特殊鋼メーカーの増産基調を受け、特殊鋼用鋳型の需要回復が継続し、売上高は前年同期を上回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内市場の冷え込みにより依然厳しい状況ですが、技術力向上に努め自動車メーカーからの受注活動に注力し、売上高は前年同期を上回りました。大型鋳物は、産業工作機械用鋳物のフルモールド化を図り、受注拡大に努めた結果、売上高は前年同期を大きく上回りました。ロールは、震災の影響により一時的に売上の落ち込みがありましたが、昨年7月以降持ち直し、順調に推移いたしました。小型鋳物は、新型人孔鉄蓋や次世代型高品位鉄蓋等の新商品の販売エリアの拡大や機械鋳物類の拡販に努めましたが、公共関連工事の減少が響き、前年同期を下回りました。デンスパーは、海外向けを中心に好調であった産業・工作機械業界からの需要に同業界の国内向け需要の回復も徐々に加わり、堅調に推移いたしました。

また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司も、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、106億6千万円(前年同期比 10.3%増)、経常利益8億5千1百万円(前年同期比 13.6%増)となりました。

その他の事業

送風機は、依然厳しい外部環境が続いておりますが、鉄鋼関連向け物件の受注により、売上高は前年同期を上回りました。KCメタルファイバーは、主用途であるブレーキ摩擦材が、タイの洪水による自動車メーカー各社の減産の影響を受けましたが、震災と電力使用制限による減産分を挽回する増産により高い需要を継続し、売上高は前年同期を上回りました。環境装置事業は、炉修工事などの保守・メンテナンス工事の受注拡大に注力した結果、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、20億5千9百万円（前年同期比 7.0%増）、経常利益2億円（前年同期比 7.5%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、119億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3千7百万円増加いたしました。これは、主として商品及び製品が3億7千1百万円、仕掛品が2億5千4百万円などたな卸資産が増加したことなどによります。

固定資産は、84億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千3百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、204億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千3百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、79億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円増加いたしました。

固定負債は38億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、117億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいとなりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、86億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億6千1百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当による減少と四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.2%から38.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社は、平成23年7月1日付で、連結子会社虹技ソリューション株式会社から46名が転籍したことなどにより、従業員数が178名となっております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、第3次3カ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

(訂正後)

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、回復途上にあるものの、海外経済の減速や長期化する円高により足元では回復ペースが鈍化しており、先行きの不透明さが一段と強まる状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、鋳物事業、新素材事業、機械事業、環境装置事業といった当社の各事業領域の多角的な力を統合するキーワードとして「虹技の品質」を掲げて事業活動を行い、平成22年度を初年度とする第3次3カ年計画の4つの基本方針である「品質 ナンバーワンをめざす」、「技術開発への取組みの強化」、「教育の充実」、「財務体質の更なる強化」に基づき、全社をあげて課題達成に向けた取組みを進めております。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高127億2千万円(前年同期比 9.8%増)、営業利益6億5千9百万円(前年同期比 27.6%減)、経常利益6億9百万円(前年同期比 24.9%減)、四半期純利益3億6千6百万円(前年同期比 19.8%減)となりました。

なお、上記の経常利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益(は損失)を、1億9千9百万円(前年同期 4千4百万円)同じく四半期純利益には、1億1千8百万円(前年同期 2千6百万円)を含んでおります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋳物関連事業

鋳型は、鍛造用鋳型の需要は弱含みで推移いたしましたが、特殊鋼メーカーの増産基調を受け、特殊鋼用鋳型の需要回復が継続し、売上高は前年同期を上回りました。自動車用プレス金型鋳物は、国内市場の冷え込みにより依然厳しい状況ですが、技術力向上に努め自動車メーカーからの受注活動に注力し、売上高は前年同期を上回りました。大型鋳物は、産業工作機械用鋳物のフルモールド化を図り、受注拡大に努めた結果、売上高は前年同期を大きく上回りました。ロールは、震災の影響により一時的に売上の落ち込みがありましたが、昨年7月以降持ち直し、順調に推移いたしました。小型鋳物は、新型人孔鉄蓋や次世代型高品位鉄蓋等の新商品の販売エリアの拡大や機械鋳物類の拡販に努めましたが、公共関連工事の減少が響き、前年同期を下回りました。デンスパーは、海外向けを中心に好調であった産業・工作機械業界からの需要に同業界の国内向け需要の回復も徐々に加わり、堅調に推移いたしました。

また、中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司も、堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、106億6千万円(前年同期比 10.3%増)、経常利益7億5千万円(前年同期比 0.2%減)となりました。

その他の事業

送風機は、依然厳しい外部環境が続いておりますが、鉄鋼関連向け物件の受注により、売上高は前年同期を上回りました。KCメタルファイバーは、主用途であるブレーキ摩擦材が、タイの洪水による自動車メーカー各社の減産の影響を受けましたが、震災と電力使用制限による減産分を挽回する増産により高い需要を継続し、売上高は前年同期を上回りました。環境装置事業は、炉修工事などの保守・メンテナンス工事の受注拡大に注力した結果、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、20億5千9百万円（前年同期比 7.0%増）、経常利益2億円（前年同期比 7.5%減）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、118億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億7千6百万円増加いたしました。これは、主として商品及び製品が1億6千9百万円、仕掛品が3億5千3百万円などたな卸資産が増加したことなどによります。

固定資産は、84億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千3百万円減少いたしました。

この結果、総資産は、203億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、79億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千4百万円増加いたしました。

固定負債は38億2千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、117億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べほぼ横ばいとなりました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、85億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円増加いたしました。これは、剰余金の配当による減少と四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどによります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の38.2%から38.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は4千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社は、平成23年7月1日付で、連結子会社虹技ソリューション株式会社から46名が転籍したことなどにより、従業員数が178名となっております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。このような環境のもと、当社グループは、第3次3カ年計画の諸施策を着実に実行し、強固な企業体質の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

第4【経理の状況】

(訂正前)

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904	3,359
受取手形及び売掛金	4,972	4 5,041
商品及び製品	944	1,315
仕掛品	863	1,117
原材料及び貯蔵品	782	877
繰延税金資産	89	48
その他	135	277
貸倒引当金	75	83
流動資産合計	11,616	11,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,225	1,191
機械装置及び運搬具(純額)	2,168	2,022
土地	795	795
その他(純額)	921	1,137
有形固定資産合計	5,111	5,148
無形固定資産	22	19
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015	1,134
前払年金費用	2,236	2,015
その他	161	136
貸倒引当金	24	2
投資その他の資産合計	3,390	3,284
固定資産合計	8,525	8,451
資産合計	20,141	20,405

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,540	3,437
短期借入金	3 2,365	3 2,732
未払法人税等	331	101
賞与引当金	90	84
その他	1,528	1,614
流動負債合計	7,857	7,971
固定負債		
社債	210	180
長期借入金	2,828	2,931
繰延税金負債	615	453
未払役員退職慰労金	75	63
退職給付引当金	63	80
環境対策引当金	140	114
その他	5	4
固定負債合計	3,939	3,827
負債合計	11,796	11,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	586
利益剰余金	5,041	5,302
自己株式	67	67
株主資本合計	7,563	7,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	164
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	58	73
その他の包括利益累計額合計	139	88
新株予約権	6	6
少数株主持分	636	686
純資産合計	8,345	8,606
負債純資産合計	20,141	20,405

(訂正後)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,904	3,359
受取手形及び売掛金	4,972	4 5,041
商品及び製品	938	1,108
仕掛品	849	1,202
原材料及び貯蔵品	782	877
繰延税金資産	97	98
その他	135	277
貸倒引当金	75	83
流動資産合計	11,604	11,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,225	1,191
機械装置及び運搬具(純額)	2,168	2,022
土地	795	795
その他(純額)	921	1,137
有形固定資産合計	5,111	5,148
無形固定資産	22	19
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015	1,134
前払年金費用	2,236	2,015
その他	161	136
貸倒引当金	24	2
投資その他の資産合計	3,390	3,284
固定資産合計	8,525	8,451
資産合計	20,129	20,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,540	3,437
短期借入金	3 2,365	3 2,732
未払法人税等	331	101
賞与引当金	90	84
その他	1,528	1,614
流動負債合計	7,857	7,971
固定負債		
社債	210	180
長期借入金	2,828	2,931
繰延税金負債	615	453
未払役員退職慰労金	75	63
退職給付引当金	63	80
環境対策引当金	140	114
その他	5	4
固定負債合計	3,939	3,827
負債合計	11,796	11,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	586
利益剰余金	5,029	5,230
自己株式	67	67
株主資本合計	7,551	7,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200	164
繰延ヘッジ損益	2	2
為替換算調整勘定	58	73
その他の包括利益累計額合計	139	88
新株予約権	6	6
少数株主持分	636	686
純資産合計	8,333	8,533
負債純資産合計	20,129	20,332

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,586	12,720
売上原価	9,340	10,533
売上総利益	2,245	2,186
販売費及び一般管理費	1,337	1,424
営業利益	908	762
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	19
保険配当金	13	20
その他	31	24
営業外収益合計	63	63
営業外費用		
支払利息	96	82
その他	67	32
営業外費用合計	164	114
経常利益	807	711
税金等調整前四半期純利益	807	711
法人税、住民税及び事業税	265	294
法人税等調整額	34	74
法人税等合計	300	220
少数株主損益調整前四半期純利益	507	491
少数株主利益	52	64
四半期純利益	455	426

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	11,586	12,720
売上原価	9,338	10,636
売上総利益	2,248	2,083
販売費及び一般管理費	1,337	1,424
営業利益	911	659
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	19
保険配当金	13	20
その他	31	24
営業外収益合計	63	63
営業外費用		
支払利息	96	82
その他	67	32
営業外費用合計	164	114
経常利益	810	609
税金等調整前四半期純利益	810	609
法人税、住民税及び事業税	265	294
法人税等調整額	35	116
法人税等合計	301	177
少数株主損益調整前四半期純利益	509	431
少数株主利益	52	64
四半期純利益	456	366

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	507	491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	36
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	103	29
その他の包括利益合計	166	65
四半期包括利益	341	426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339	376
少数株主に係る四半期包括利益	1	50

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	509	431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	36
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	103	29
その他の包括利益合計	166	65
四半期包括利益	343	365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341	315
少数株主に係る四半期包括利益	1	50

【注記事項】

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(訂正前)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	9,661	1,924	11,586	-	11,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,661	1,924	11,586	-	11,586
セグメント利益	749	216	965	157	807

(注) 1. セグメント利益の調整額 1億5千7百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が1億9千8百万円、営業外収益が6千3百万円、支払利息を除いた営業外費用が6千7百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益が4千4百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	10,660	2,059	12,720	-	12,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,660	2,059	12,720	-	12,720
セグメント利益	851	200	1,051	339	711

(注) 1. セグメント利益の調整額 3億3千9百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が1億7千3百万円、営業外収益が6千3百万円、支払利息を除いた営業外費用が3千2百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益(は損失)が1億9千7百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(訂正後)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	9,661	1,924	11,586	-	11,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,661	1,924	11,586	-	11,586
セグメント利益	<u>752</u>	216	<u>968</u>	157	<u>810</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額 1億5千7百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が1億9千8百万円、営業外収益が6千3百万円、支払利息を除いた営業外費用が6千7百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益が4千4百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	鋳物関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
売上高					
外部顧客への売上高	10,660	2,059	12,720	-	12,720
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	10,660	2,059	12,720	-	12,720
セグメント利益	<u>750</u>	200	<u>950</u>	<u>341</u>	<u>609</u>

(注) 1. セグメント利益の調整額 3億4千1百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が1億7千3百万円、営業外収益が6千3百万円、支払利息を除いた営業外費用が3千2百万円及び退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益(は損失)が1億9千9百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

(訂正前)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円61銭	12円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	455	426
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	455	426
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,437	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円66銭	11円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	456	366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	456	366
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,437	33,029
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月15日

虹技株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武田宏之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石田博信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成24年2月10日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。